

『平成 30 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 4 3 号
令和元年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 30 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 30 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成30年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第1	比較損益計算書	14
別表第2	比較貸借対照表	15
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第4	年度ごとの損益の推移	17

『平成30年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

平成30年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の2事業を運営し、北上工業団地の立地企業13社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業6社との日量契約水量は3万9,231 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,422万2,512 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表1）

（平成31年3月31日現在）

区 分	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契約水量	m ³ /日 11,920	m ³ /日 (注) 14,050	m ³ /日 8,000	m ³ /日 13,261	7,900 m ³ /日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

（注）受水企業1社（350 m³/日）が一時的に使用したため、平成30年5月から12月までの契約水量は14,400 m³/日となっていた。

2 経営の状況

平成30年度の総収支の状況は、事業収益9億1,089万6,084円に対し、事業費用8億625万1,182円で、純利益1億464万4,902円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、施設の更新工事による給水停止時間が前年度より増えたことに伴う基本使用水量の減などにより前年度に比べ326万円余減少したものの、事業外収益において、退職給付引当金戻入などにより560万円余増加したことなどから、全体では前年度に比べ237万円余増加した。

事業費用は、営業費用が人員構成の変動に伴う人件費の減などにより前年度に比べ2,160万円余減少した。財務費用も借入利息の減により415万円余減少したことなどから、全体では前年度に比べ3,057万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比3,295万円余増加した。

3 審査意見

平成30年度は、事業収益がわずかながら増加し、事業費用が減少したことにより、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等により、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の更新、改良、修繕を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要に的確に対応するなど、契約水量増加の推進に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は19人で、前年度に比べ2人の増となっている。

(表2) 職員の状況

区分	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本庁	3	5	7	2
県南施設管理所	12	12	12	0
計	15	17	19	2

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,422万2,512^m³となっており、施設の更新工事による給水停止時間数が前年度より増えたことに伴う基本使用水量の減などにより、前年度に比べ11万849^m³減少している。

一日平均給水量は3万8,966^m³となっており、前年度に比べ303^m³減少している。

なお、契約水量(日量)は3万9,231^m³で、前年度と同じであった。

また、給水事業所数は前年度に比べ1事業所増え、19事業所であった。

(表3) 給水の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金対象水量	年間総給水量	m ³ 14,251,089	m ³ 14,333,361	m ³ 14,218,057	m ³ 14,222,512	% 100.0	m ³ △110,849	% △0.8
	うちろ過水	5,802,717	5,801,426	5,801,222	5,801,222	100.0	△204	△0.0
	一日平均給水量	39,044	39,269	38,954	38,966	100.0	△303	△0.8
	うちろ過水	15,898	15,894	15,894	15,894	100.0	0	0.0
	契約水量(日量)	39,231	39,231		39,231		0	0.0
	うちろ過水	15,900	15,900		15,900		0	0.0
実給水量	年間総給水量	7,066,800	6,926,427		7,234,928		308,501	4.5
	うちろ過水	3,321,073	3,247,413		3,325,859		78,446	2.4
	一日平均給水量	19,361	18,977		19,822		845	4.5
	うちろ過水	9,099	8,897		9,112		215	2.4

契約率は72.0%で、前年度と同率となっている。

(表4) 契約率の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国平均	算 式
契 約 率	72.0	72.0	72.0	76.3	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	69.6	69.6		
第二北上中部 工業用水道	77.1	77.1	77.1		

(注) 平成29年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は5億3,813万4,214円となっており、前年度に比べ皆増している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は2億785万2,157円となっており、前年度に比べ2億1,104万8,310円(50.4%)減少している。

(表5) 施設整備等の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成30年度)
	実績	実績(A)	予 定 額	実 績 (B)	金額 (B)-(A)	率	
建 設 工 事 等	円 0	円 0	円 558,624,000	円 538,134,214	円 538,134,214	% 皆増	
改 良 工 事 等	379,884,896	418,900,467	255,692,000	207,852,157	△211,048,310	△50.4	第一北上中部工業用水道(旧 北上工水)高圧受電設備改修 工事 38,754,720 円 第二北上中部工業用水道送 水管更新(3-1工区)ほか工 事 66,270,000 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額9億7,661万4,000円に対する決算額は9億7,765万1,137円であり、103万7,137円の増で、収入率は100.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ201万7,825円(0.2%)増加している。

(表6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 976,614,000	円 977,651,137	% 100.1	円 1,037,137	
第1項 営業収益	901,411,000	901,198,544	100.0	△ 212,456	給水収益 △ 113,200 円 ろ過給水収益 △ 101,040 円
第2項 財務収益	39,000	39,889	102.3	889	受取利息
第3項 事業外収益	75,164,000	76,412,704	101.7	1,248,704	長期前受金戻入 △ 511,516 円 雑収益 1,760,220 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」66,712,645円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」42,408円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額8億9,071万7,000円に対する決算額は8億4,102万1,329円であり、4,847万6,671円の不用額を生じ、執行率は94.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ3,530万679円(4.0%)減少している。

(表7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 890,717,000	円 841,021,329	% 94.4	円 1,219,000	円 48,476,671	
第1項 営業費用	827,447,000	778,422,943	94.1	1,219,000	47,805,057	修繕費 4,407,808 円 委託費 18,008,420 円 動力費 6,412,840 円
第2項 財務費用	47,889,000	47,718,331	99.6	0	170,669	
第3項 事業外費用	14,881,000	14,880,055	100.0	0	945	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」19,942,149円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」14,835,400円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 8 億 1,400 万円に対する決算額は 3 億 4,182 万 8,800 円であり、4 億 7,217 万 1,200 円の減で、収入率は 42.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ 7,874 万 6,522 円 (18.7%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 814,000,000	円 341,828,800	% 42.0	円 △ 472,171,200	
第1項 企業債	814,000,000	340,500,000	41.8	△ 473,500,000	当年度許可済未発行企業債 △403,900,000円 翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債 △51,800,000円
第2項 雑収入	0	1,328,800	—	1,328,800	

(注) 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」 98,429円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 11 億 6,779 万 3,000 円に対する決算額は 10 億 9,946 万 2,643 円であり、1,235 万 9,307 円の不用額を生じ、執行率は 94.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 8,675 万 6,236 円 (35.3%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 1,167,793,000	円 1,099,462,643	% 94.1	円 55,971,050	円 12,359,307	
第1項 建設費	558,624,000	538,134,214	96.3	10,210,050	10,279,736	執行残
第2項 改良費	255,692,000	207,852,157	81.3	45,761,000	2,078,843	執行残
第3項 企業債償還金	284,147,000	284,146,272	100.0	0	728	執行残
第4項 他会計からの 長期借入金償還金	69,330,000	69,330,000	100.0	0	0	

(注)1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」 16,686,880 円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」 15,396,455 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 5,763 万 3,843 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,198 万 4,906 円、減債積立金 7,169 万 1,071 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,005 万 7,866 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 4 億 390 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は3億4,050万円、当年度許可済未発行企業債は4億390万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は5,180万円である。その合計は7億9,620万円であり、予算で定めた限度額10億7,100万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は6億7,100万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億1,089万6,084円に対し、事業費用は8億625万1,182円で、純利益1億464万4,902円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額7,169万1,071円を加えた、当年度未処分利益剰余金は1億7,633万5,973円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	835,034,857	92.0	837,747,620	92.2	834,485,899	91.6	△3,261,721	△0.4	給水収益 △3,490,620円 ろ過給水収益 228,198円
財務収益	57,342	0.0	10,969	0.0	39,889	0.0	28,920	263.7	受取利息
事業外収益	72,687,301	8.0	70,762,883	7.8	76,370,296	8.4	5,607,413	7.9	長期前受金戻入 398,370円 雑収益 5,209,043円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	907,779,500	100.0	908,521,472	100.0	910,896,084	100.0	2,374,612	0.3	
営業費用	791,059,521	93.3	780,087,065	93.2	758,480,794	94.1	△21,606,271	△2.8	工業用水道業務費 24,217,047円 ろ過施設業務費 △10,842,499円 管理費 △34,980,819円
財務費用	56,395,007	6.7	51,874,749	6.2	47,718,331	5.9	△4,156,418	△8.0	支払利息
事業外費用	243,433	0.0	4,868,587	0.6	52,057	0.0	△4,816,530	△98.9	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	847,697,961	100.0	836,830,401	100.0	806,251,182	100.0	△30,579,219	△3.7	
純利益	60,081,539		71,691,071		104,644,902		32,953,831	46.0	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	146,740,531		60,081,539		71,691,071		11,609,532	19.3	
当年度未処分利益剰余金	206,822,070		131,772,610		176,335,973		44,563,363	33.8	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」7,402円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成30年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成29年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 107.1	% 108.6	ポイント ↗ 1.5	% 113.0	ポイント ↗ 4.4	% 119.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.6	107.4	↗ 1.8	110.0	↗ 2.6	110.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	107.1	108.6	↗ 1.5	113.0	↗ 4.4	119.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 ・経常収益＝総収益－特別利益
 ・経常費用＝総費用－特別損失
 2 平成29年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↙を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ4.4ポイント改善している。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ2.6ポイント改善している。これは、営業収益の減少率が営業費用の減少率を下回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ4.4ポイント改善している。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金1億7,633万5,973円である。

(表12)

区 分	金 額
減 債 積 立 金	円 0
当年度未処分利益剰余金	176,335,973
当年度末の利益剰余金	176,335,973

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金4,505万1,719円は、当年度変動額がなかったため、前年度末残高と同額である。

(表13)

区 分	前年度末残高	前年度処分量	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,051,719	0	0	45,051,719
合 計	45,051,719	0	0	45,051,719

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金1億7,633万5,973円は、利益剰余金処分として、資本金に7,169万1,071円を組み入れ、減債積立金に1億464万4,902円を積み立てるものである。

(表14)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 176,335,973
利益剰余金処分量	△176,335,973
資本金への組入れ	△71,691,071
減債積立金の積立	△104,644,902
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 99 億 6,441 万 2,319 円で、前年度に比べ 1 億 9,008 万 3,168 円（1.9%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	8,889,850,948	91.5	8,951,489,217	91.6	9,338,367,830	93.7	386,878,613	4.3	工業用水道設備 △7,223,674 円 建設仮勘定 394,116,687 円
流動資産	823,505,840	8.5	822,839,934	8.4	626,044,489	6.3	△196,795,445	△23.9	現金預金 △149,386,050 円 未収金 △47,409,395 円
資産合計	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	190,083,168	1.9	
固定負債	4,037,238,668	41.6	4,087,229,863	41.8	4,108,826,045	41.2	21,596,182	0.5	企業債 73,203,533 円 他会計借入金 △48,573,000 円
流動負債	711,370,387	7.3	643,203,098	6.6	745,287,666	7.5	102,084,568	15.9	未払金 124,504,575 円
繰延収益	1,496,343,355	15.4	1,505,940,941	15.4	1,467,698,457	14.7	△38,242,484	△2.5	長期前受金
負債合計	6,244,952,410	64.3	6,236,373,902	63.8	6,321,812,168	63.4	85,438,266	1.4	
資本金	3,214,390,389	33.1	3,361,130,920	34.4	3,421,212,459	34.3	60,081,539	1.8	
剰余金	254,013,989	2.6	176,824,329	1.8	221,387,692	2.3	44,563,363	25.2	当年度未処分利益剰余金
資本合計	3,468,404,378	35.7	3,537,955,249	36.2	3,642,600,151	36.6	104,644,902	3.0	
負債資本合計	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	190,083,168	1.9	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B-A)	平成30年度 (C)	増減 (C-B)	平成29年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 51.1	% 51.6	ポイント ◁ 0.5	% 51.3	ポイント ◇ △0.3	% 71.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.8	98.0	◁ △0.8	101.3	◇ 3.3	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$
固 定 比 率	179.1	177.5	◁ △1.6	182.7	◇ 5.2	118.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	115.8	127.9	◁ 12.1	84.0	◇ △43.9	432.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	105.0	108.5	◁ 3.5	73.6	◇ △34.9	369.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	108.8	99.4	◁ △9.4	87.6	◇ △11.8	78.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.17	回 0.17	回 ⇔ 0.00	回 0.16	回 ◇ △0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	回 0.09	回 0.09	回 ⇔ 0.00	回 0.09	回 ⇔ 0.00	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 2 平成29年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の⇔は、指標の改善 ▷・後退 ◇ を表す。

- (1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)
 自己資本構成比率は前年度に比べ0.3ポイント後退している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ3.3ポイント後退している。これは、固定資産の増加が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 5.2 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 43.9 ポイント後退している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 34.9 ポイント後退している。これは、現金預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 11.8 ポイント改善している。これは、企業債償還元金が減少し、減価償却費が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.01 ポイント後退している。これは、営業収益が減少し、自己資本（（期首自己資本+期末自己資本）／2）が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から1億4,938万6,050円減少し、5億4,876万8,678円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	394,170,256	389,719,025	414,366,319	24,647,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,651,763	△ 498,479,983	△ 464,890,097	33,589,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,320,728	60,220,260	△ 98,862,272	△ 159,082,532
資金増減額(△は減少)	17,197,765	△ 48,540,698	△ 149,386,050	△ 100,845,352
資金期首残高	729,497,661	746,695,426	698,154,728	△ 48,540,698
資金期末残高	746,695,426	698,154,728	548,768,678	△ 149,386,050

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	835,034,857	92.0	837,747,620	92.2	834,485,899	91.6	△3,261,721	△0.4
(1) 給 水 収 益	621,395,928	68.4	624,374,838	68.7	620,884,218	68.1	△3,490,620	△0.6
(2) ろ 過 給 水 収 益	213,058,314	23.5	212,792,149	23.4	213,020,347	23.4	228,198	0.1
(3) 営 業 雑 収 益	580,615	0.1	580,633	0.1	581,334	0.1	701	0.1
2 営 業 費 用	791,059,521	93.3	780,087,065	93.2	758,480,794	94.1	△21,606,271	△2.8
(1) 工 業 用 水 道 業 務 費	608,896,901	71.8	596,356,490	71.3	620,573,537	77.0	24,217,047	4.1
(2) ろ 過 施 設 業 務 費	94,320,601	11.1	109,962,816	13.1	99,120,317	12.3	△10,842,499	△9.9
(3) 管 理 費	87,842,019	10.4	73,767,759	8.8	38,786,940	4.8	△34,980,819	△47.4
営 業 利 益	43,975,336		57,660,555		76,005,105		18,344,550	31.8
3 財 務 収 益	57,342	0.0	10,969	0.0	39,889	0.0	28,920	263.7
受 取 利 息	57,342	0.0	10,969	0.0	39,889	0.0	28,920	263.7
4 事 業 外 収 益	72,687,301	8.0	70,762,883	7.8	76,370,296	8.4	5,607,413	7.9
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	37,060,376	4.1	37,844,114	4.2	38,242,484	4.2	398,370	1.1
(2) 雑 収 益	35,626,925	3.9	32,918,769	3.6	38,127,812	4.2	5,209,043	15.8
5 財 務 費 用	56,395,007	6.7	51,874,749	6.2	47,718,331	5.9	△4,156,418	△8.0
支 払 利 息	56,395,007	6.7	51,874,749	6.2	47,718,331	5.9	△4,156,418	△8.0
6 事 業 外 費 用	243,433	0.0	4,868,587	0.6	52,057	0.0	△4,816,530	△98.9
雑 損 失	243,433	0.0	4,868,587	0.6	52,057	0.0	△4,816,530	△98.9
営 業 外 利 益	16,106,203		14,030,516		28,639,797		14,609,281	104.1
経 常 利 益	60,081,539		71,691,071		104,644,902		32,953,831	46.0
7 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事 業 収 益 合 計)	907,779,500	100.0	908,521,472	100.0	910,896,084	100.0	2,374,612	0.3
(事 業 費 用 合 計)	847,697,961	100.0	836,830,401	100.0	806,251,182	100.0	△30,579,219	△3.7
(純 利 益)	60,081,539		71,691,071		104,644,902		32,953,831	46.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	146,740,531		60,081,539		71,691,071		11,609,532	19.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	206,822,070		131,772,610		176,335,973		44,563,363	33.8

別表第2

比較貸借対照表

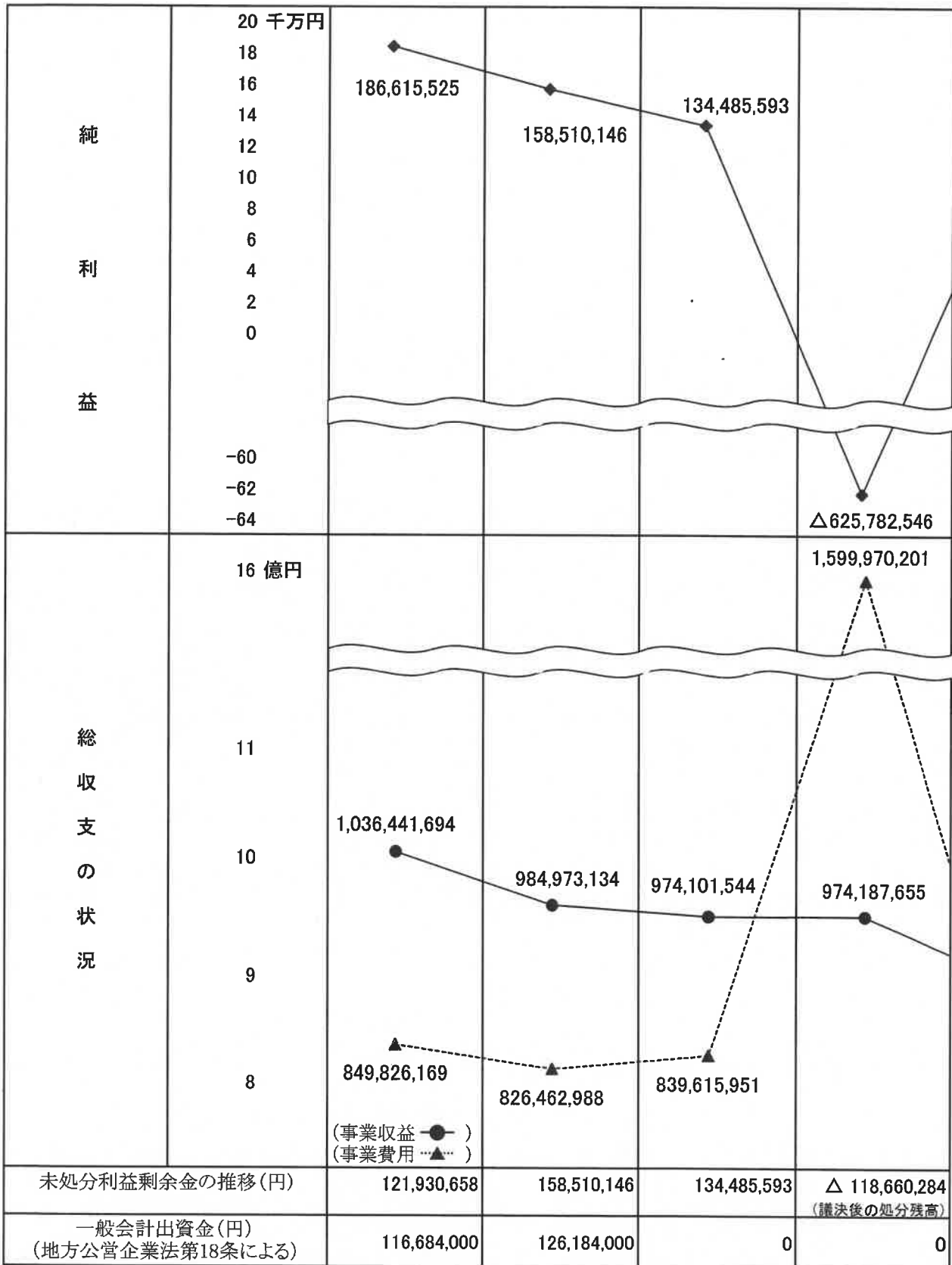
科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,889,850,948	91.5	8,951,489,217	91.6	9,338,367,830	93.7	386,878,613	4.3
(1) 工業用水道設備	8,591,027,544	88.5	8,900,463,842	91.1	8,893,240,168	89.3	△7,223,674	△0.1
ア 土地	219,454,105	2.3	212,320,483	2.2	452,625,729	4.5	240,305,246	113.2
イ 建物	305,163,899	3.2	289,682,301	3.0	274,439,671	2.9	△15,242,630	△5.3
ウ 構築物	6,170,899,272	63.5	6,377,145,921	65.2	6,230,440,289	62.5	△146,705,632	△2.3
エ 機械及び装置	1,886,702,409	19.4	2,013,918,226	20.6	1,929,486,172	19.4	△84,432,054	△4.2
オ 車両運搬具	6,405,524	0.1	5,308,718	0.1	3,941,335	0.0	△1,367,383	△25.8
カ 工具、器具及び備品	2,402,335	0.0	2,088,193	0.0	2,306,972	0.0	218,779	10.5
(2) 建設仮勘定	292,993,274	3.0	46,194,125	0.5	440,310,812	4.4	394,116,687	853.2
(3) 建設準備勘定	4,299,000	0.0	4,299,000	0.0	4,299,000	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	85,200	0.0	70,800	0.0	56,400	0.0	△14,400	△20.3
(6) 長期未収金	984,480	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	823,505,840	8.5	822,839,934	8.4	626,044,489	6.3	△196,795,445	△23.9
(1) 現金預金	746,695,426	7.7	698,154,728	7.1	548,768,678	5.5	△149,386,050	△21.4
(2) 未収金	76,810,414	0.8	124,685,206	1.3	77,275,811	0.8	△47,409,395	△38.0
資産合計	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	190,083,168	1.9
3 固定負債	4,037,238,668	41.6	4,087,229,863	41.8	4,108,826,045	41.2	21,596,182	0.5
(1) 企業債	3,750,644,749	38.6	3,827,498,477	39.2	3,900,702,010	39.1	73,203,533	1.9
(2) 他会計借入金	143,143,000	1.5	73,813,000	0.7	25,240,000	0.3	△48,573,000	△65.8
(3) 引当金	143,450,919	1.5	185,918,386	1.9	182,884,035	1.8	△3,034,351	△1.6
ア 退職給付引当金	113,783,220	1.2	156,250,687	1.6	153,216,336	1.5	△3,034,351	△1.9
イ 修繕引当金	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	0	0.0
4 流動負債	711,370,387	7.3	643,203,098	6.6	745,287,666	7.5	102,084,568	15.9
(1) 企業債	300,779,740	3.1	284,146,272	2.9	267,296,467	2.7	△16,849,805	△5.9
(2) 他会計借入金	85,886,000	0.9	69,330,000	0.7	48,573,000	0.5	△20,757,000	△29.9
(3) 未払金	315,611,738	3.2	277,473,785	2.9	401,978,360	4.0	124,504,575	44.9
(4) 引当金	8,751,374	0.1	12,253,041	0.1	26,448,237	0.3	14,195,196	115.9
ア 賞与引当金	7,440,027	0.1	10,354,120	0.1	11,028,558	0.1	674,438	6.5
イ 法定福利費引当金	1,311,347	0.0	1,898,921	0.0	2,052,679	0.0	153,758	8.1
ウ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	13,367,000	0.2	13,367,000	皆増
(5) その他流動負債	341,535	0.0	0	0.0	991,602	0.0	991,602	皆増
5 繰延収益	1,496,343,355	15.4	1,505,940,941	15.4	1,467,698,457	14.7	△38,242,484	△2.5
(1) 長期前受金	1,496,343,355	15.4	1,505,940,941	15.4	1,467,698,457	14.7	△38,242,484	△2.5
負債合計	6,244,952,410	64.3	6,236,373,902	63.8	6,321,812,168	63.4	85,438,266	1.4
6 資本金	3,214,390,389	33.1	3,361,130,920	34.4	3,421,212,459	34.3	60,081,539	1.8
7 剰余金	254,013,989	2.6	176,824,329	1.8	221,387,692	2.3	44,563,363	25.2
(1) 資本剰余金	47,191,919	0.5	45,051,719	0.5	45,051,719	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	206,822,070	2.1	131,772,610	1.3	176,335,973	1.8	44,563,363	33.8
ア 当年度末処分利益剰余金	206,822,070	2.1	131,772,610	1.3	176,335,973	1.8	44,563,363	33.8
資本合計	3,468,404,378	35.7	3,537,955,249	36.2	3,642,600,151	36.6	104,644,902	3.0
負債資本合計	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	9,964,412,319	100.0	190,083,168	1.9

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	60,081,539	71,691,071	104,644,902	32,953,831
減価償却費	291,827,115	307,547,713	324,366,600	16,818,887
固定資産除却損	19,094,329	12,576,659	2,585,680	△ 9,990,979
引当金の増減額 (△は減少)	59,058,218	45,969,134	11,160,845	△ 34,808,289
長期前受金戻入額	△ 37,060,376	△ 37,844,114	△ 38,242,484	△ 398,370
受取利息及び受取配当金	△ 57,342	△ 10,969	△ 39,889	△ 28,920
支払利息	56,395,007	51,874,749	47,718,331	△ 4,156,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 1,061,667	0	1,061,667
長期未収金の増減額 (△は増加)	△ 984,480	984,480	0	△ 984,480
未収金の増減額 (△は増加)	8,672,327	△ 433,092	△ 32,305	400,787
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,419,389	△ 9,369,624	8,891,479	18,261,103
その他の増減額 (△は減少)	△ 99,027	△ 341,535	991,602	1,333,137
小計	450,507,921	441,582,805	462,044,761	20,461,956
利息及び配当金の受領額	57,342	10,969	39,889	28,920
利息の支払額	△ 56,395,007	△ 51,874,749	△ 47,718,331	4,156,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	394,170,256	389,719,025	414,366,319	24,647,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 333,666,111	△ 504,535,072	△ 512,331,797	△ 7,796,725
有形固定資産の売却による収入	88,014,348	8,195,289	0	△ 8,195,289
国庫補助金による収入	0	0	47,441,700	47,441,700
国庫補助金返還による支出	0	△ 2,140,200	0	2,140,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,651,763	△ 498,479,983	△ 464,890,097	33,589,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,800,000	366,000,000	340,500,000	△ 25,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,578,728	△ 305,779,740	△ 284,146,272	21,633,468
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 198,542,000	0	△ 155,216,000	△ 155,216,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,320,728	60,220,260	△ 98,862,272	△ 159,082,532
資金増減額 (△は減少)	17,197,765	△ 48,540,698	△ 149,386,050	△ 100,845,352
資金期首残高	729,497,661	746,695,426	698,154,728	△ 48,540,698
資金期末残高	746,695,426	698,154,728	548,768,678	△ 149,386,050

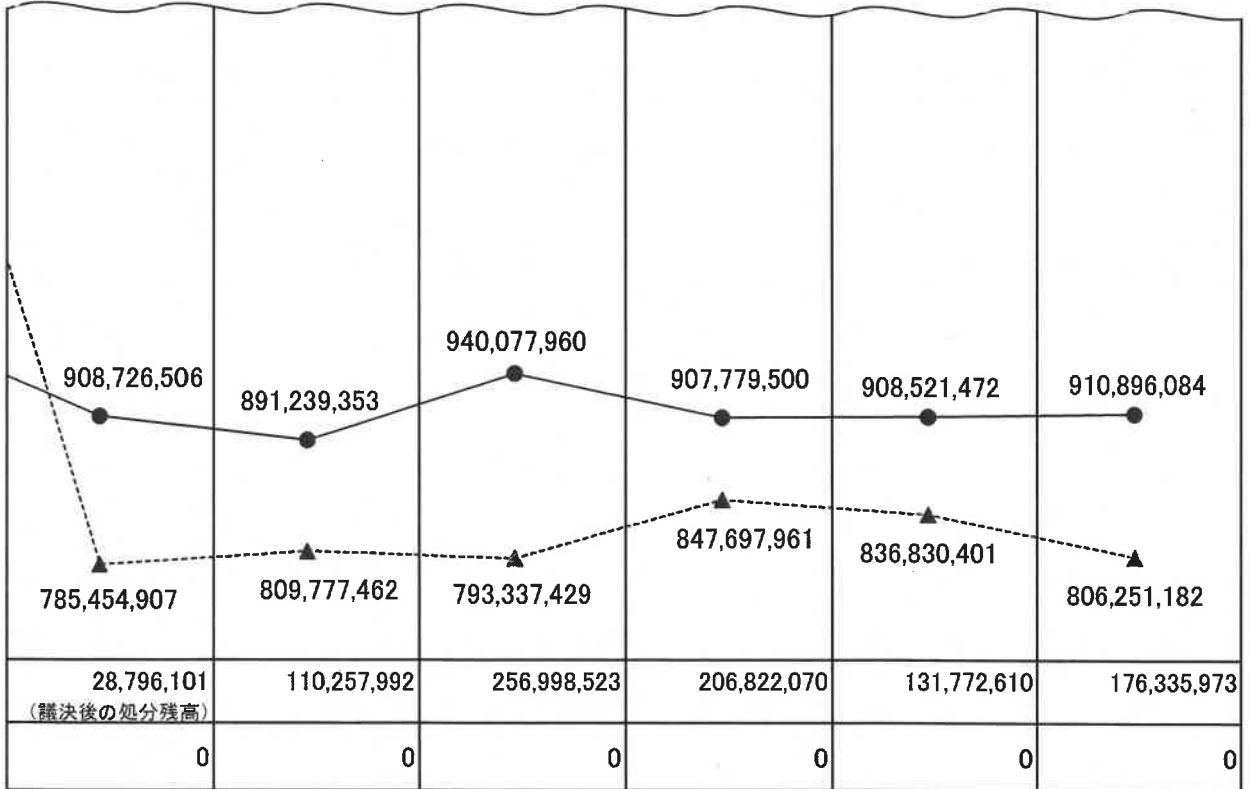
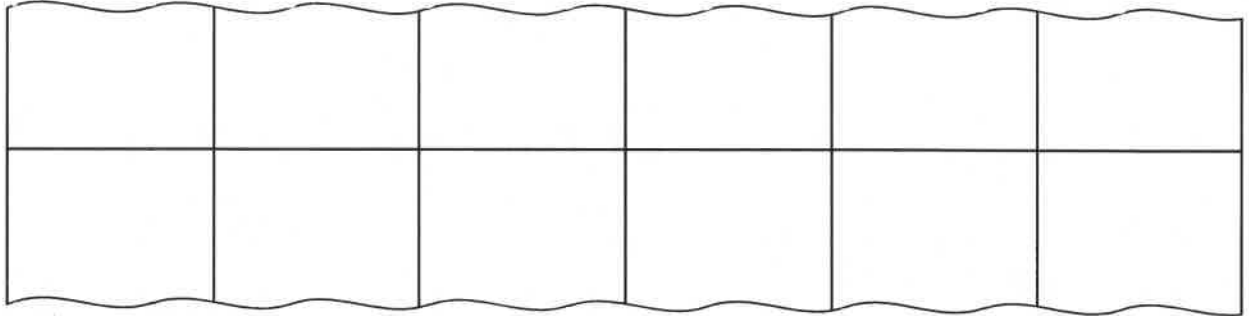
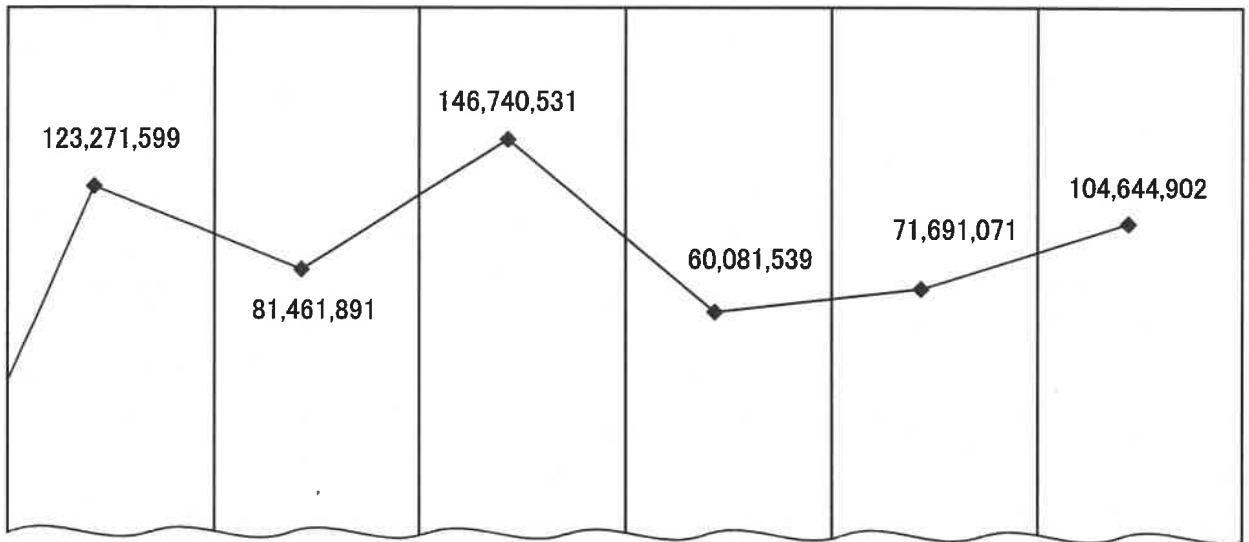
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	21	22	23	24
------	----	----	----	----

工業用水道料金 (1㎡当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水			料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円	ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円
-----------------------	---	--	--	---	---------------------------



25	26	27	28	29	30
----	----	----	----	----	----

--	--	--	--	--	--